

平成28年度栃木県市町村等地方公営企業の決算の概要について

平成29年10月31日
栃木県総合政策部市町村課

1 事業数

- (1) 栃木県内市町村等の地方公営企業数：117事業
 法適用企業：31事業
 法非適用企業：86事業
 (2) 事業数の73.5%は上下水道が占める

○ 主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計） 24 団体 60 事業 (構成比 51.3 %)
 ② 上水道・簡易水道 23 団体 26 事業 (構成比 22.3 %)
 ③ 宅地造成 12 団体 12 事業 (構成比 10.3 %)

事業数

(単位：事業、%)

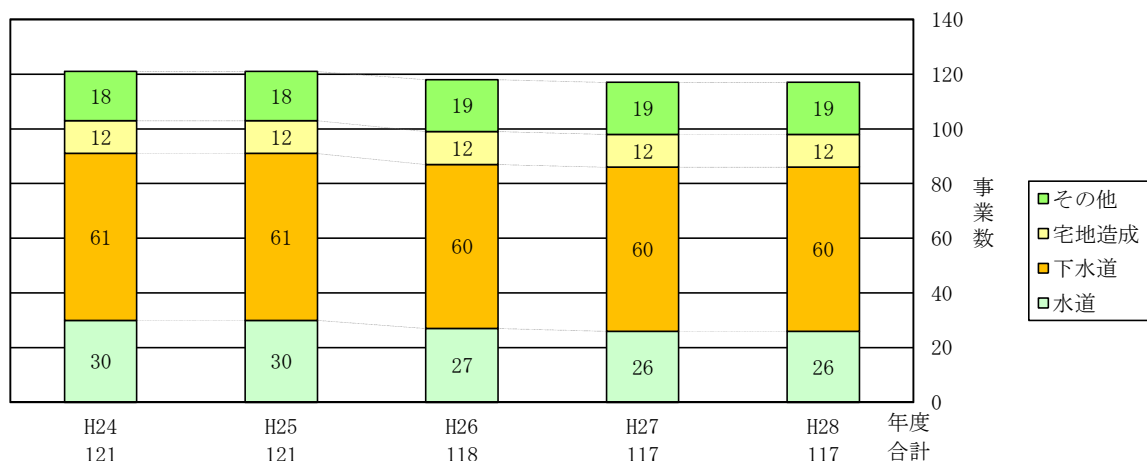
項目	28年度		27年度	対前年度比較	
	A	構成比			B
法適用	上水道	23	19.7	23	
	工業用水道	2	1.7	2	
	病院	3	2.6	3	
	下水道	2	1.7	2	
	市場	1	0.9	1	
	小計	31	26.5	31	0
法非適用	簡易水道	3	2.6	3	
	下水道	58	49.6	58	
	市場	6	5.1	6	
	と畜場	1	0.9	1	
	観光施設	3	2.6	3	
	宅地造成	12	10.3	12	
	駐車場	1	0.9	1	
	介護サービス	1	0.9	1	
電気	1	0.9	1		
小計	86	73.5	86	0	
合計	117	100.0	117	0	

(注1) 対象事業は、平成28年度決算統計対象事業であり、市町村で構成する一部事務組合による事業を含む。(以下同じ)

(注2) 表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。(以下同じ)

(注3) 病院事業については、小山市病院事業債管理事業特別会計を含む。(以下同じ)

事業数の推移



(注) 水道は上水道及び簡易水道の計、下水道は法適用及び法非適用の計である。(以下同じ)

2 決算の規模

公営企業全体の決算規模：1,136億94百万円
 ・前年度比：+11億46百万円（+1.0%）
 ・増加要因：企業債償還金の増加（+16億43百万円）

○ 主な事業の状況

①	下水道（法適用・法非適用計）	609億51百万円	（構成比	53.6%	対前年度比	△	1.6%
②	上水道・簡易水道	383億39百万円	（構成比	33.7%	対前年度比	△	8.4%
③	病院	38億74百万円	（構成比	3.4%	対前年度比	+	0.5%
④	宅地造成	84億4百万円	（構成比	7.4%	対前年度比	+	218.1%

決算規模

（単位：百万円、%）

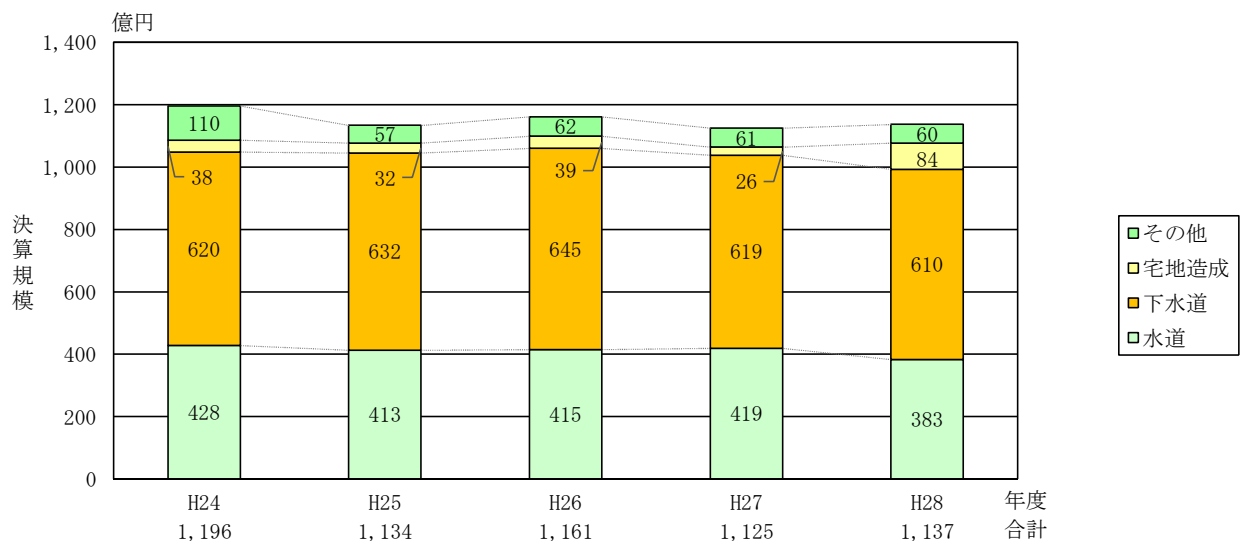
項目	28年度		27年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B	
法適用	上水道	37,753	33.2	41,313	△ 3,560	△ 8.6
	工業用水道	144	0.1	168	△ 24	△ 14.3
	病院	3,874	3.4	3,854	20	0.5
	下水道	13,829	12.2	15,073	△ 1,244	△ 8.3
	市場	641	0.6	693	△ 52	△ 7.5
	小計	56,242	49.5	61,100	△ 4,858	△ 8.0
法非適用	簡易水道	586	0.5	562	24	4.3
	下水道	47,122	41.4	46,869	253	0.5
	市場	754	0.7	802	△ 48	△ 6.0
	と畜場	74	0.1	77	△ 3	△ 3.9
	観光施設	260	0.2	229	31	13.5
	宅地造成	8,404	7.4	2,642	5,762	218.1
	駐車場	144	0.1	144	0	0.0
	介護サービス	51	0	65	△ 14	△ 21.5
電気	57	0.1	58	△ 1	△ 1.7	
小計	57,452	50.5	51,448	6,004	11.7	
合計	113,694	100	112,548	1,146	1.0	

<決算規模の算出方法>

法適用企業＝総費用－減価償却費＋資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）

法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金(*1)

決算規模の推移



(*1) 繰上充用金…会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

3 収支の状況

(1) 決算内容	
◇法適用企業	純損益(*1) : 70億41百万円 ・前年度比 : +66百万円 (+0.9%) ・増加要因 : 営業収益の増加 (+3億60百万円)
	累積欠損金(*2) 保有事業数 : 3事業 (病院2事業、上水道1事業) 前年度と同数
◇法非適用企業	実質収支(*3) : 19億20百万円 ・前年度比 : △29億86百万円 (△60.9%) ・減少要因 : 企業償還金の増加 (+14億4百万円)
(2) 収支の状況	
	・赤字事業数 : 2事業 (上水道1事業、病院1事業) 前年度と同数

事業別収支の状況

項 目		28年度			27年度			赤字事業の 対前年度比較 A-B
		計	黒字事業	赤字事業 A	計	黒字事業	赤字事業 B	
法 適 用	上 水 道	23	22	1	23	22	1	
	工 業 用 水 道	2	2		2	2		
	病 院	3	2	1	3	2	1	
	下 水 道	2	2		2	2		
	市 場	1	1		1	1		
	小 計	31	29	2	31	29	2	
法 非 適 用	簡 易 水 道	3	3		3	3		
	下 水 道	58	58		58	58		
	市 場	6	6		6	6		
	と 畜 場	1	1		1	1		
	観 光 施 設	3	3		3	3		
	宅 地 造 成	12	12		12	12		
	駐 車 場	1	1		1	1		
	介 護 サ ー ビ ス	1	1		1	1		
電 気	1	1		1	1			
	小 計	86	86		86	86		
合 計		117	115	2	117	115	2	

(注) 黒字・赤字の判断は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(*1) 純損益…総収益と総費用との差をいう。

(*2) 累積欠損金…法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失 (赤字) が累積したものをいう。

(*3) 実質収支…法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額 (形式収支) から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

法適用企業の決算状況（総合計）

（単位：百万円、％）

項 目	28年度				27年度			
	A	うち上水道	うち病院	うち下水道	B	対前年度比較		
						C (A-B)	増減率 C/B	
総 収 益 a	55,817	37,978	3,485	13,464	56,084	△ 267	△ 0.5	
経 常 収 益 b	55,367	37,868	3,246	13,421	55,584	△ 217	△ 0.4	
うち料金収入	41,881	31,987	1,971	7,342	41,652	229	0.5	
うち他会計繰入金	5,232	651	872	3,596	5,699	△ 467	△ 8.2	
特 別 利 益 c	450	110	239	44	500	△ 50	△ 10.0	
総 費 用 d	48,776	32,090	3,590	12,283	49,109	△ 333	△ 0.7	
経 常 費 用 e	48,277	31,955	3,322	12,244	48,252	25	0.1	
うち職員給与費	5,153	3,013	1,450	546	5,153	0	0.0	
特 別 損 失 f	500	134	268	39	857	△ 357	△ 41.7	
経 常 損 益 b-e	7,091	5,913	△ 76	1,177	7,332	△ 241	△ 3.3	
純 損 益 a-d	7,041	5,888	△ 105	1,181	6,975	66	0.9	
純利益	7,150	5,892	0	1,181	7,118	32	0.4	
純損失(△)	109	4	105	0	143	△ 34	△ 23.8	
累 積 欠 損 金	1,992	4	1,988	0	1,886	106	5.6	
不 良 債 務	0	0	0	0	0	0	-	
総 事 業 数	31	23	3	2	31	0	-	
うち建設中	0	0	0	0	0	0	-	
経常損失事業数	2	1	1	0	2	0	-	
累積欠損金保有事業数	3	1	2	0	3	0	-	
不良債務保有事業数	0	0	0	0	0	0	-	

（注）経常収益＝総収益－特別利益、経常費用＝総費用－特別損失

法非適用企業の決算状況（総合計）

（単位：百万円、％）

項 目	28年度						27年度			
	A	うち簡易水道	うち下水道	うち公共下水		うち宅地造成	B	対前年度比較		
				うち公共下水	うち農業集落排水			C (A-B)	増減率 C/B	
収 益 的 収 支										
総 収 益 a	36,101	385	30,499	24,959	4,032	4,237	35,169	932	2.7	
うち料金収入	18,064	359	13,441	11,925	948	3,781	16,847	1,217	7.2	
うち他会計繰入金	16,952	24	16,636	12,659	3,045	22	16,920	32	0.2	
総 費 用 b	17,300	240	16,113	13,036	2,200	96	17,636	△ 336	△ 1.9	
うち職員給与費	1,276	40	1,115	948	115	34	1,202	74	6.2	
(*1) 収 支 差 引	18,801	145	14,386	11,923	1,831	4,141	17,533	1,268	7.2	
資 本 的 収 支										
資 本 的 収 入 c	18,344	203	16,372	13,789	1,039	1,445	18,642	△ 298	△ 1.6	
うち企業債	9,269	91	8,620	7,543	260	559	9,358	△ 89	△ 1.0	
うち他会計繰入金	4,016	109	2,704	1,985	516	883	4,089	△ 73	△ 1.8	
資 本 的 支 出 d	38,452	346	30,952	25,966	2,801	6,704	33,706	4,746	14.1	
うち建設改良費	13,896	154	12,408	10,424	565	1,318	14,234	△ 338	△ 2.4	
うち企業債償還金 e	20,613	193	18,407	15,462	2,199	1,623	19,209	1,404	7.3	
(*2) 収 支 差 引	△ 20,108	△ 143	△ 14,579	△ 12,177	△ 1,763	△ 5,259	△ 15,064	△ 5,044	33.5	
実 質 収 支	1,920	54	1,583	1,288	245	205	4,906	△ 2,986	△ 60.9	
黒 字	1,920	54	1,583	1,288	245	205	4,906	△ 2,986	△ 60.9	
赤 字 (△)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
収益的収支比率 a/(b+e)	95.2	89.0	88.4	87.6	91.7	246.5	95.5	△ 0.3	△ 0.3	
総 事 業 数	86	3	58	23	21	12	86	0	-	
実質的収支で赤字の事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	-	

(*1) 収益的収支…企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

(*2) 資本的収支…企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業債償還金（元金）等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

4 建設投資額の状況

建設投資額：281億99百万円
 ・前年度比：△51億61百万円（△15.5%）
 ・減少要因：上水道（法適用）の減少（△33億57百万円）

○ 主な事業の状況

① 下水道（法適用・法非適用計） 148億82百万円（構成比 52.8% 対前年度比 △ 7.8%）
 ② 上水道・簡易水道 117億23百万円（構成比 41.5% 対前年度比 △ 22.1%）
 ③ 宅地造成 13億18百万円（構成比 4.7% 対前年度比 △ 27.5%）

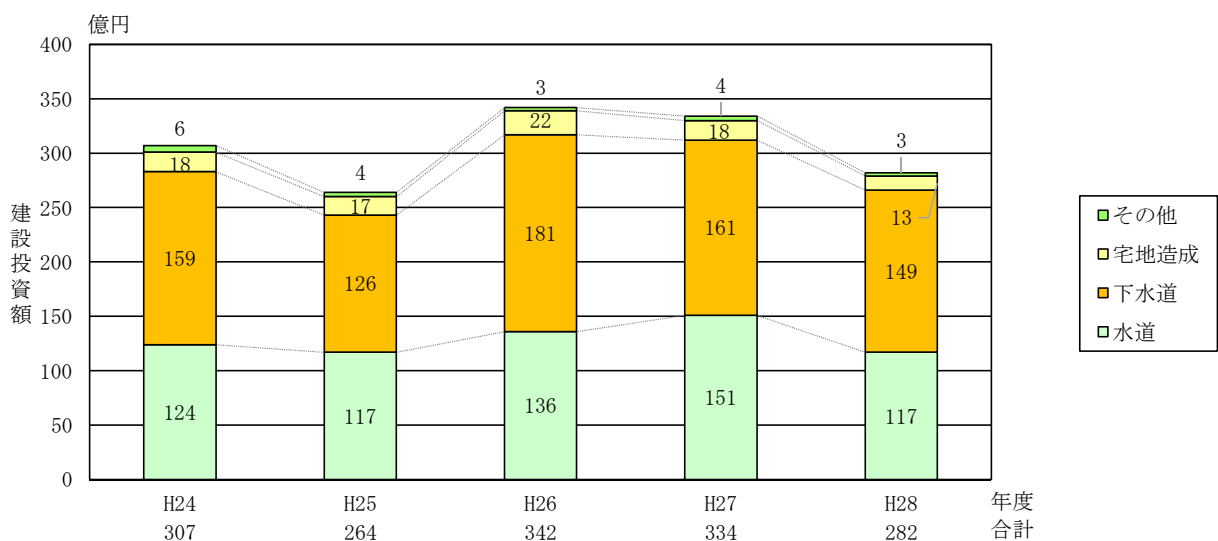
建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	28年度		27年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B	
法適用	上水道	11,569	41.0	14,926	△ 3,357	△ 22.5
	工業用水道	26	0.1	20	6	30.0
	病院	222	0.8	292	△ 70	△ 24.0
	下水道	2,474	8.8	3,793	△ 1,319	△ 34.8
	市場	11	0.0	10	1	10.0
	小計	14,303	50.7	19,041	△ 4,738	△ 24.9
法非適用	簡易水道	154	0.5	126	28	22.2
	下水道	12,408	44.0	12,343	65	0.5
	市場	0	0.0	0	0	-
	と畜場	0	0.0	0	0	-
	観光施設	11	0.0	12	△ 1	△ 8.3
	宅地造成	1,318	4.7	1,819	△ 501	△ 27.5
	駐車場	1	0.0	1	0	0.0
	介護サービス	5	0.0	18	△ 13	△ 72.2
電気	0	0.0	0	0	-	
小計	13,896	49.3	14,319	△ 423	△ 3.0	
合計	28,199	100.0	33,360	△ 5,161	△ 15.5	

（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

建設投資額の推移



5 企業債の状況

- (1) 企業債(*1)発行額：134億93百万円
 ・前年度比：△21億76百万円 (△13.9%)
 ・減少要因：建設改良費の減 (△51億61百万円)
- (2) 企業債償還額：355億47百万円
 ・前年度比：+16億43百万円 (+4.8%)
 ・増加要因：過年度の建設投資による元金償還金の増
- (3) 企業債現在高：4,536億41百万円
 ・前年度比：△219億24百万円 (△4.6%)
 ・減少要因：企業債償還額が企業債発行額を上回ったため
 ・公営企業全体の決算規模1,136億94百万円の約4.0倍

○ 主な事業の企業債現在高の状況

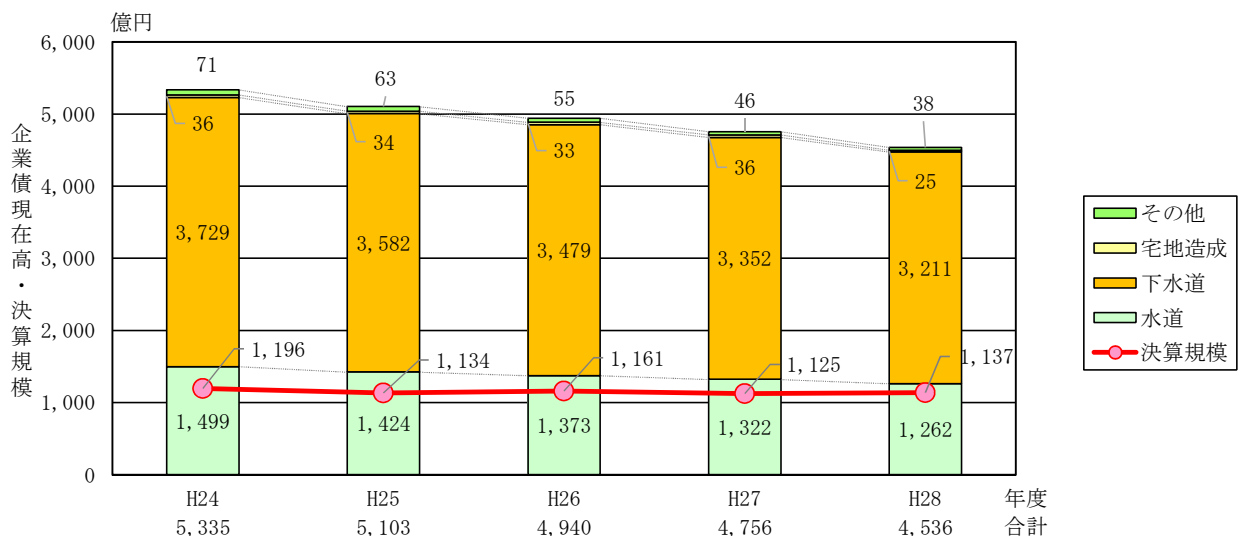
- ① 下水道 (法適用・法非適用計) 3,210億82百万円 (構成比 70.8 % 対前年度比 △ 4.2 %)
 ② 上水道・簡易水道 1,262億25百万円 (構成比 27.9 % 対前年度比 △ 4.5 %)
 ③ 宅地造成 25億16百万円 (構成比 0.6 % 対前年度比 △ 29.7 %)

企業債現在高

(単位：百万円、%)

項目	28年度	A	構成比	27年度	B	対前年度比較	
						増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	124,125	27.4	129,992	△ 5,867	△ 4.5	
	工業用水道	190	0.0	226	△ 36	△ 15.9	
	病院	2,703	0.6	2,996	△ 293	△ 9.8	
	下水道	61,803	13.6	66,211	△ 4,408	△ 6.7	
	市場	369	0.1	470	△ 101	△ 21.5	
	小計	189,190	41.7	199,894	△ 10,704	△ 5.4	
法非適用	簡易水道	2,100	0.5	2,202	△ 102	△ 4.6	
	下水道	259,279	57.2	268,942	△ 9,663	△ 3.6	
	市場	356	0.1	696	△ 340	△ 48.9	
	と畜場	23	0.0	35	△ 12	△ 34.3	
	観光施設	107	0.0	114	△ 7	△ 6.1	
	宅地造成	2,516	0.6	3,581	△ 1,065	△ 29.7	
	駐車場	0	0.0	0	0	-	
	介護サービス	70	0.0	102	△ 32	△ 31.4	
電気	0	0.0	0	0	-		
小計	264,451	58.3	275,671	△ 11,220	△ 4.1		
合計	453,641	100.0	475,565	△ 21,924	△ 4.6		

企業債現在高等の推移



(*1) 企業債…地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

6 他会計繰入金の状況

他会計繰入金(*1)：291億54百万円

- ・前年度比：△42百万円（△0.1%）
- ・減少要因：下水道及び病院に対する繰入の減少
- ・下水道の繰入金が全体の83.1%を占め、以下、水道（6.2%）、病院（4.7%）が続く
- ・基準内繰入金235億32百万円（全体の80.7%）、基準外繰入金56億23百万円（19.3%）

○ 主な事業の状況

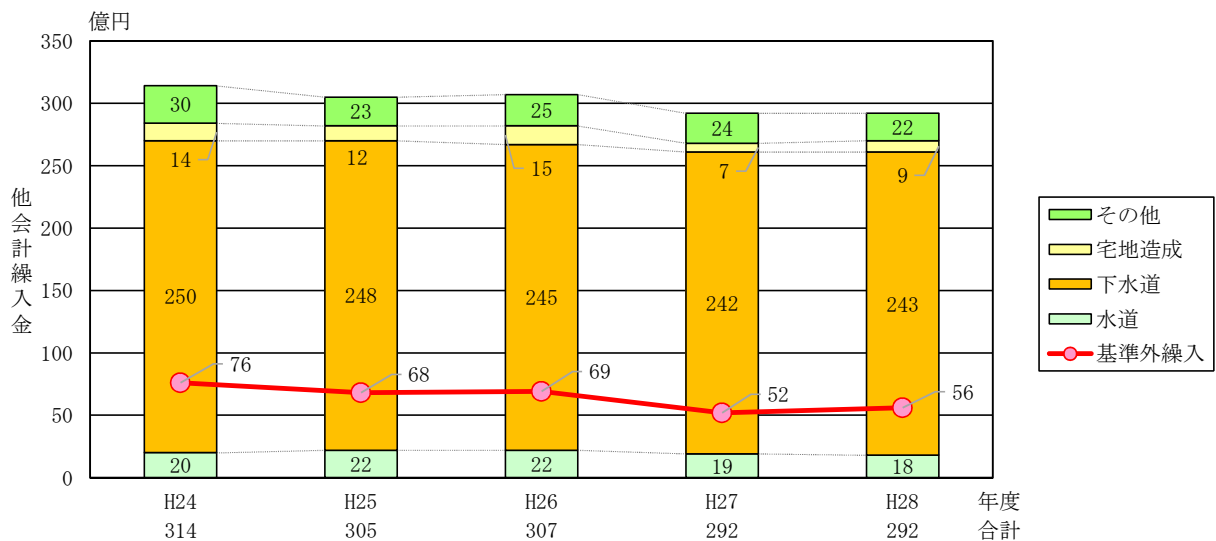
① 下水道（法適用・法非適用計）	242億51百万円	（構成比 83.1 %	対前年度比 + 0.2 %
② 上水道・簡易水道	17億98百万円	（構成比 6.2 %	対前年度比 △ 3.0 %
③ 病院	13億68百万円	（構成比 4.7 %	対前年度比 △ 8.4 %
④ 宅地造成	9億4百万円	（構成比 3.1 %	対前年度比 + 21.2 %

他会計繰入金

（単位：百万円、%）

項目	28年度		27年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B	
法適用	上水道	1,665	5.7	1,715	△ 50	△ 2.9
	工業用下水道	36	0.1	45	△ 9	△ 20.0
	病院	1,368	4.7	1,493	△ 125	△ 8.4
	下水道	4,910	16.8	4,699	211	4.5
	市場	206	0.7	236	△ 30	△ 12.7
	小計	8,186	28.1	8,187	△ 1	0.0
法非適用	簡易水道	133	0.5	139	△ 6	△ 4.3
	下水道	19,341	66.3	19,504	△ 163	△ 0.8
	市場	437	1.5	455	△ 18	△ 4.0
	と畜場	46	0.2	46	0	0.0
	観光施設	56	0.2	53	3	5.7
	宅地造成	904	3.1	746	158	21.2
	駐車場	0	0.0	0	0	-
	介護サービス	51	0.2	65	△ 14	△ 21.5
電気	0	0.0	0	0	-	
小計	20,969	71.9	21,009	△ 40	△ 0.2	
合計	29,154	100.0	29,196	△ 42	△ 0.1	

他会計繰入金の推移



(*1) 他会計繰入金…一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。

参 考

1 公 営 企 業 会 計 と 普 通 会 計 と の 比 較

- (1) 公営企業の決算規模は、市町村等普通会計決算規模（歳出決算総額8,136億26百万円）の14.0%に相当
 (2) 公営企業の企業債現在高は、普通会計地方債現在高（6,355億48百万円）の71.4%に相当
 (3) 企業債現在高と普通会計地方債現在高の合算額は、1兆891億89百万円

決算規模及び企業債等現在高の推移

(単位：百万円、%)

項 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
決 算 規 模	公営企業会計 (a)	119,645	113,420	116,114	112,548	113,694
	普通会計 (b)	776,425	807,096	807,138	838,111	813,626
	比 率 (a)/(b)	15.4	14.1	14.4	13.4	14.0
企 業 債 等 現 在 高	公営企業会計 (c)	533,536	510,330	493,959	475,565	453,641
	普通会計 (d)	632,291	632,238	632,505	643,483	635,548
	合 計	1,165,827	1,142,568	1,126,464	1,119,048	1,089,189
	比 率 (c)/(d)	84.4	80.7	78.1	73.9	71.4

(注) 普通会計には、市町村で構成する一部事務組合の決算額を含む。

2 用語の定義

- (1) **地方公営企業**…地方公共団体が営む事業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものをいい、法適用の企業と法非適用の企業に分類される。
- (2) **法適用企業**…地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。
- (3) **法非適用企業**…地方財政法第6条に基づきその経理を特別会計を設けて行っている事業等で、地方公営企業法の規定を適用していないもの。経理事務は官庁会計方式で行う。
- (4) **上水道事業・簡易水道事業**…水道法に基づいて人の飲用に適する水を供給する事業をいい、給水人口が5,001人以上の事業を上水道事業、101人以上5,000人以下の事業を簡易水道事業という。
- (5) **工業用水道事業**…工業用水道事業法に基づいて工業用水道により工業用水（水力発電用及び人の飲用に供するものを除く）を供給する事業。
- (6) **下水道事業**…生活環境の保全及び公共用水域の水質保全等の機能を有する基幹的な施設（管渠・処理場等）により雨水、汚水を処理及び排除する事業をいい、下水道法に基づく下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、流域下水道事業等）と下水道法に基づかない農業集落排水施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業等がある。
- (7) **一部事務組合**…複数の普通地方公共団体や特別区が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織で、地方自治法284条第2項により設けられる。
- (8) **普通会計**…総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもので、財政分析に用いられる理論上の会計区分。一般会計との公営事業会計を除くすべての特別会計との合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

※**公営事業会計**…地方公共団体の経営する公営企業と、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、収益事業（競輪、競馬など）等に係る会計の総称。